

平成 30 年度

地方公務員の再任用実施状況等調査

総 務 省

自治行政局公務員部公務員課

女性活躍・人材活用推進室

目 次

調査要領	1
------	---

第 1 調査結果（全体）

（1）平成 30 年度実績

調査結果の概況	7
職種別再任用職員数グラフ	8
再任用制度の実施状況	9
再任用職員数（職種・団体区分別）	9
再任用職員の任期更新の状況	10
再任用職員の任期更新の年齢別の状況	11
給料月額別再任用職員数	12
再任用職員の離職状況	13
再任用職員の職務内容	14
再任用職員への応募状況等	16
勤務形態別再任用職員数	16
再任用職員の職位に関する調（一般行政職）	17

（2）平成 31 年 4 月 1 日実績

調査結果の概況	19
職種別再任用職員数グラフ	20
再任用職員数（職種・団体区分別）	21
再任用職員の任期更新の状況	22
【平成 30 年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等	23
【平成 30 年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数	23

（3）参考資料

生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表	24
--------------------------	----

第2 調査結果（団体区分別）

（1）平成30年度実績

第1表	【都道府県】給料月額別再任用職員数	27
第2表	【都道府県】勤務形態別再任用職員数	28
第3表	【都道府県】再任用職員の離職状況	29
第4表	【政令指定都市】給料月額別再任用職員数	30
第5表	【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数	31
第6表	【政令指定都市】再任用職員の離職状況	32
第7表	【市・特別区】給料月額別再任用職員数	33
第8表	【市・特別区】再任用条例の制定状況等	34
第9表	【町村】給料月額別再任用職員数	35
第10表	【町村】再任用条例の制定状況等	36

（2）平成31年4月1日実績

第11表	【都道府県】勤務形態別再任用職員数	37
第12表	【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数	38

（3）参考資料

市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成31年3月31日現在）	39
--------------------------------------	----

調査要領

1 調査目的

本調査は、地方公務員の再任用実施状況等に係る実態を把握することにより、地方公務員の高齢対策に資することを目的とする。

2 調査対象団体

都道府県、政令指定都市、市（政令指定都市を除く。以下同じ。）、特別区、町村、一部事務組合及び広域連合。

3 調査対象職員

調査対象職員は、調査対象団体に属する一般職の地方公務員（期限付任用職員、臨時的任用職員、法律により任期の定めのある職員、大学の学長及び部局長を除く。以下「職員」という。）である。

4 区分

（1）職種

ア 一般行政職

税務職、海事職、研究職、医療職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職及び警察職以外の職をいうものであること。

イ 税務職

国の税務職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

ウ 海事職

国の海事職俸給表（一）又は（二）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

エ 研究職

国の研究職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

オ 医療職

国の医療職俸給表（一）、（二）又は（三）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員及び獣医師（獣医師としての資格を有し、保健所、家畜保健衛生所等において現実に獣医師として本来の業務に従事している職員に限る。）（企業職の職員は除く。）をいうものであること。

カ 福祉職

国の福祉職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

キ 消防職

消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 11 条第 1 項に規定する消防職員及び同法第 19 条第 1 項に規定する消防団員（常勤の職員に限る。）をいうものであること。なお、消防組織がない市町村において、専ら消防事務に従事し、消防費に係る予算から給与が支給されている者の数は含まれないものとする。

ク 企業職

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和 27 年法律第 289 号）第 3 条第 4 号に規定する職員をいうものであること。

ケ 技能労務職

国の行政職俸給表（二）の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

コ 教育職

次の①から⑤までのいずれかに該当する者をいうものであること。

- ① 国の教育職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員（したがって、一般職員のうちの教務職員（昭和 32 年人事院指令 9-56 第 1 項第 1 号に規定する者に準ずる職員）が含まれる。）
- ② 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 136 号）第 1 条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号。以下「旧給与法」という。）別表第 6 の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（人事院規則 9-2-48 による改正前の人事院規則 9-2（以下「旧規則」という。）第 9 条第 2 号及び第 3 号に規定する者を除く。）に相当する職員及び特別支援学校・専修学校・各種学校に勤務する職員で教育に従事することを本務とする職員
- ③ 旧給与法別表第 6 の教育職俸給表（三）の適用を受ける者に相当する職員（枠外教員を含む。）（特別支援学校で教育に従事する職員を除く。）
- ④ 国の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（旧規則 9-2 第 10 条の 2 第 1 号に規定する者に限る。）に相当する職員
- ⑤ 教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）第 2 条第 5 項に規定する指導主事（充て指導主事を除く。）及び社会教育主事

サ 警察職

国の公安職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員をいうものであること。

(2) 団体区分

- ① 「市・特別区」とは、市及び特別区の合計であること。
- ② 「一部事務組合等」とは、一部事務組合及び広域連合をいうものであること。

(3) 職位

- ① 「管理職」とは、課長相当職以上をいうものであること（管理職手当が支給されている者に限る。）。
- ② 「課長補佐相当職」とは、課長補佐又は課長補佐と同等の職位の職以上で「管理職」に該当しない者をいうものであること。
- ③ 「係長相当職」とは、係長又は係長と同等の職位の職以上で「管理職」及び「課長補佐相当職」に該当しない者をいうものであること。
- ④ 「その他」とは、「管理職」、「課長補佐相当職」及び「係長相当職」のいずれにも該当しない職をいうものであること。

5 留意事項

(1) 共通

- ① 「平成 30 年度実績」とは、平成 30 年度中に地方公共団体で採用等された再任用職員数を集計しているものであること（平成 29 年度中に再任用され、平成 30 年度中に任期が更新された職員を含む。）。
- ② 「平成 31 年 4 月 1 日実績」とは、平成 31 年 4 月 1 日時点における地方公共団体の再任用職員数を集計しているものであること。

(2) 調査結果（全体）関係

- ① 短時間勤務職員の勤務時間について、週によって勤務時間が異なる場合は、1 月を 4 週間とみなして、1 週間当たりの平均勤務時間別に集計しているものであること。
- ② 「再任用職員の職位に関する調（一般行政職）」における「A」には、定年前の職員が従事している職に配置している場合又は新たな職であっても、今後定年前の職員を従事させることもありうる職に配置している場合に計上しており、「B」には、「A」以外の職（例：従来の職から職務の一部を切り出すなどして、再任用職員専用の新たな職として配置している場合など。）に計上しているものであること。
- ③ 「平成 30 年度定年退職者に係る再任用」とは、公的年金の支給開始年齢の段階的引上げに伴い、無年金・無収入期間が生じないようにするための取組（雇用と年金の接続）として、平成 31 年 4 月 1 日に地方公共団体で採用された再任用職員数を集計しているものであること（雇用と年金の接続対象者である平成 30 年度定年退職者に限る。）。

(3) 調査結果（団体区分別）第 1 表から第 10 表関係

- ① 給料月額別の再任用職員数は、都道府県、政令指定都市、市・特別区、町村の団体区分別に表を設け、再任用職員の給料月額を常時勤務職員及び短時間勤務職員別に集計しているものであること（第 1 表、第 4 表、第 7 表及び第 9 表）。
- ② 都道府県及び政令指定都市においては、再任用職員の採用及び離職状況について、団体ごとに採用者数を集計しているものであること（第 2 表、第 3 表、第 5 表及び第 6 表）。
- ③ 市・特別区及び町村においては、再任用実施状況について、都道府県別に、条例制定団体数、実施団体数を集計しているものであること（第 8 表及び第 10 表）。

(4) 調査結果（団体区分別）第 11 表及び第 12 表関係

平成 31 年 4 月 1 日時点における再任用職員数について、都道府県及び政令指定都市の団体ごとに集計しているものであること。

第1 調査結果（全体）

【平成30年度実績】

- 調査結果の概況
- 職種別再任用職員数グラフ
- 再任用制度の実施状況
- 再任用職員数（職種・団体区分別）
- 再任用職員の任期更新の状況
- 再任用職員の任期更新の年齢別の状況
- 給料月額別再任用職員数
- 再任用職員の離職状況
- 再任用職員の職務内容
- 再任用職員への応募状況等
- 勤務形態別再任用職員数
- 再任用職員の職位に関する調（一般行政職）

【平成31年4月1日実績】

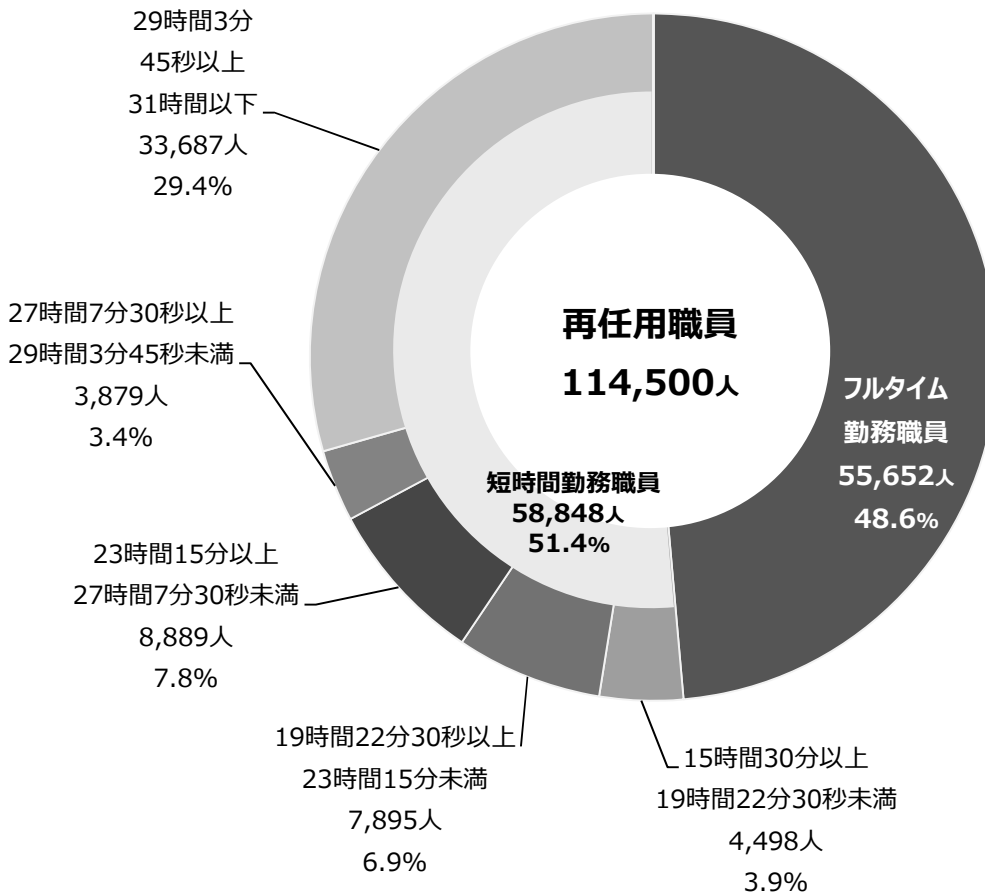
- 調査結果の概況
- 職種別再任用職員数グラフ
- 再任用職員数（職種・団体区分別）
- 再任用職員の任期更新の状況
- 【平成30年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等
- 【平成30年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数

【参考資料】

- 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

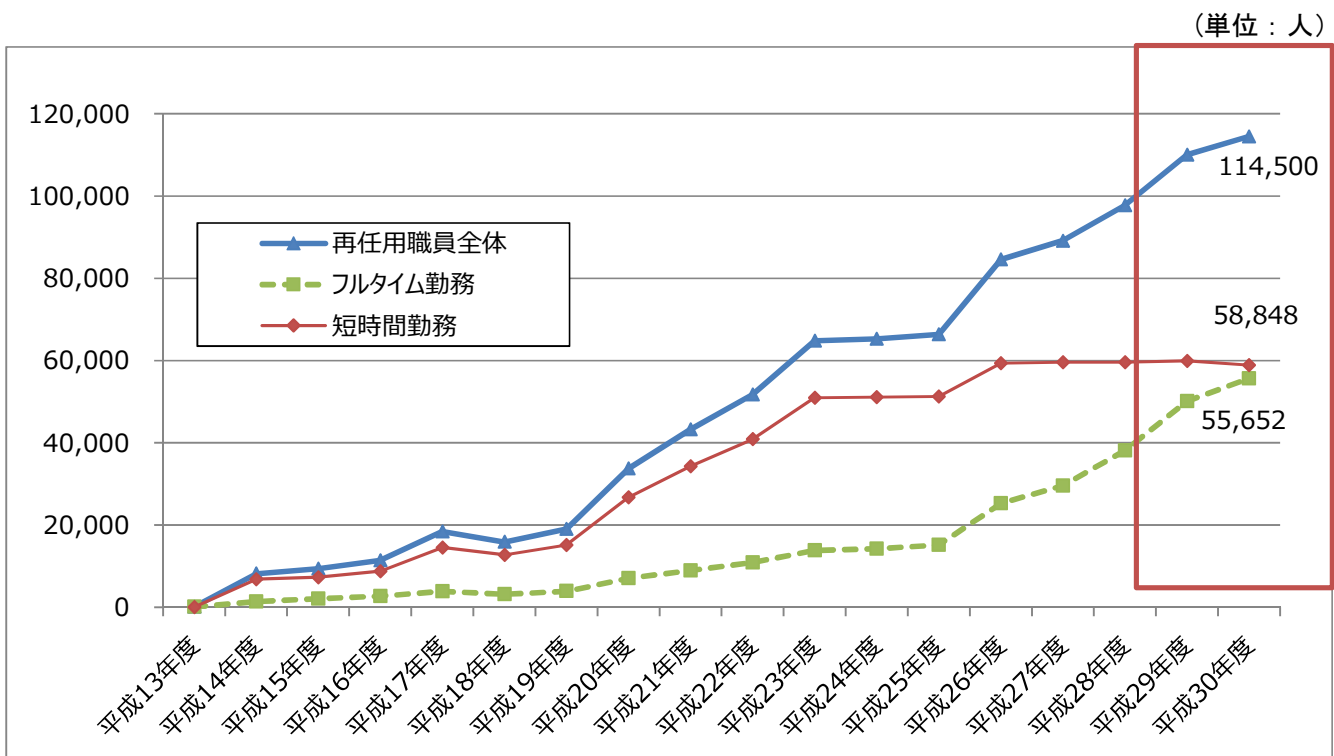
調査結果の概況（平成30年度実績）

【勤務形態・勤務時間別の再任用職員数】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

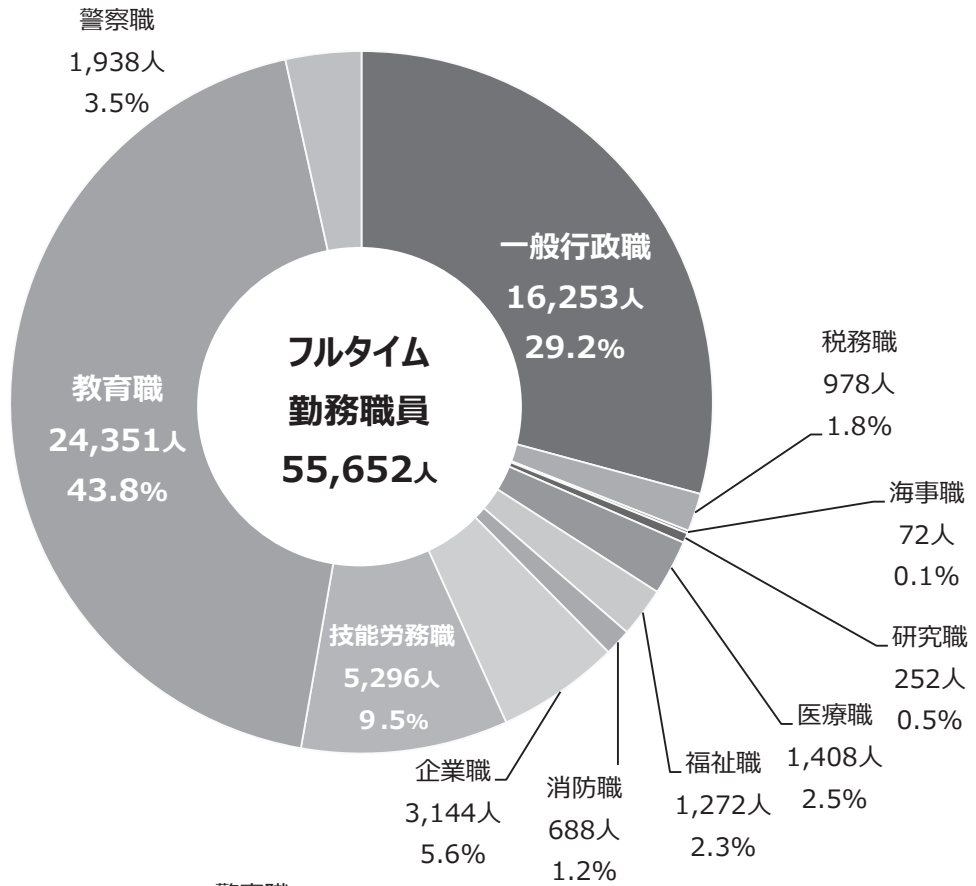
【再任用職員数の推移】



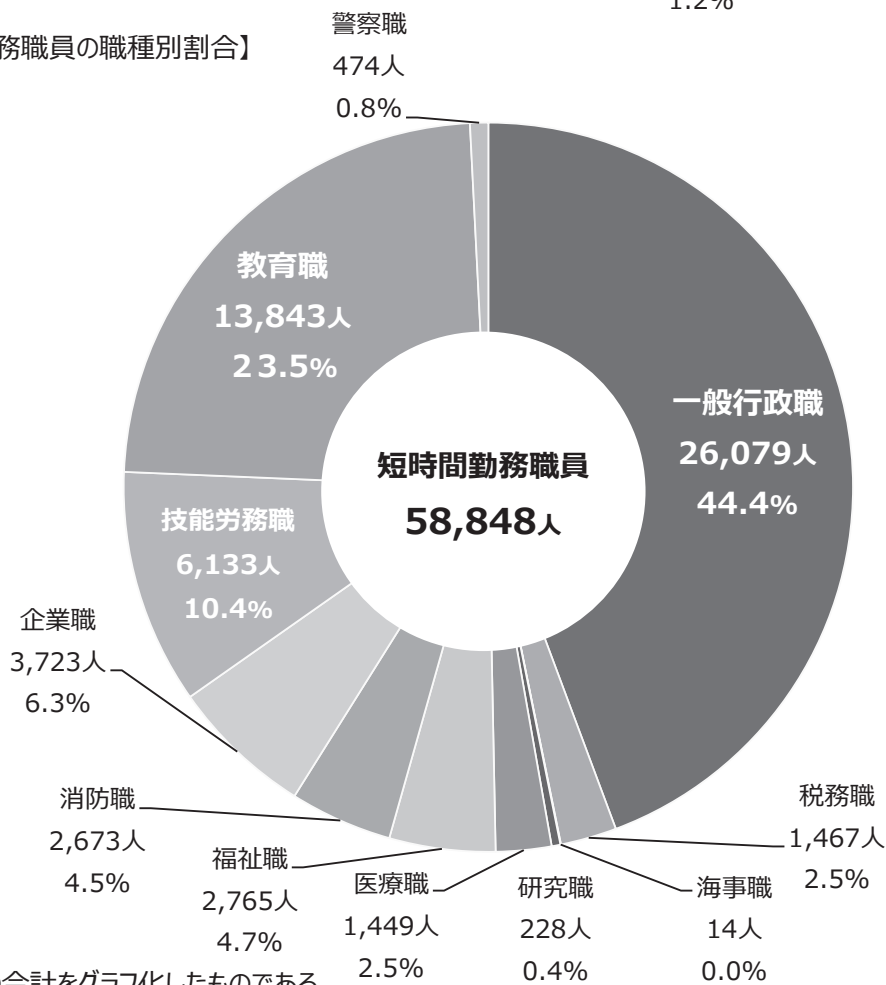
※平成26年度より、雇用と年金の接続が必要となった。

職種別再任用職員数（平成30年度実績）

【フルタイム勤務職員の職種別割合】



【短時間勤務職員の職種別割合】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

再任用制度の実施状況・再任用職員数（職種・団体区分別）（平成30年度実績）

1. 実施状況（平成31年3月31日現在）

（単位：団体，％）

区分	調査団体数(a)	条例制定済団体数(b)	再任用実施団体数(c)	
			制定割合(b/a)	実施割合(c/a)
都道府県	47	47	100.0%	47
政令指定都市	20	20	100.0%	20
市・特別区	795	795	100.0%	764
町村	926	925	99.9%	699
一部事務組合等	1,537	1,101	71.6%	518
計	3,325	2,888	86.9%	2,048

2. 再任用職員数（職種・団体区分別）

（単位：人）

区分	合計	フルタイム勤務職員	短時間勤務職員					
			15時間30分以上 19時間22分30秒未満	19時間22分30秒以上 23時間15分未満	23時間15分以上 27時間7分30秒未満	27時間7分30秒以上 29時間3分45秒未満	29時間3分45秒以上 31時間以下	
			一般行政職	42,332	16,253	26,079	312	1,611
税務職	2,445	978	1,467	12	115	255	95	990
海事業職	86	72	14			1	1	12
研究職	480	252	228		23	32	23	150
医療職	2,857	1,408	1,449	28	113	159	118	1,031
福祉職	4,037	1,272	2,765	91	149	460	165	1,900
消防職	3,361	688	2,673	53	252	351	278	1,739
企業職	6,867	3,144	3,723	31	152	350	206	2,984
技能労務職	11,429	5,296	6,133	146	320	577	367	4,723
教育職	38,194	24,351	13,843	3,825	5,133	3,026	457	1,402
警察職	2,412	1,938	474		27	71		376
計	114,500 (構成比)	55,652 (48.6%)	58,848 (51.4%)	4,498 (3.9%)	7,895 (6.9%)	8,889 (7.8%)	3,879 (3.4%)	33,687 (29.4%)

再任用職員の任期更新の状況（平成30年度実績）

（単位：人）

区 分	合 計		フルタイム勤務職員		短時間勤務職員		
		任期更新		任期更新		任期更新	
一 般 行 政 職	都道府県	11,331	8,250	5,603	3,590	5,728	4,660
	政令指定都市	6,546	5,121	2,137	1,500	4,409	3,621
	市・特別区	21,274	15,224	7,013	4,177	14,261	11,047
	町村	2,479	1,430	1,146	610	1,333	820
	一部事務組合等	702	446	354	203	348	243
	計	42,332	30,471	16,253	10,080	26,079	20,391
税 務 職	都道府県	1,155	909	424	270	731	639
	政令指定都市	422	344	232	173	190	171
	市・特別区	777	554	278	161	499	393
	町村	90	56	43	20	47	36
	一部事務組合等	1		1			
	計	2,445	1,863	978	624	1,467	1,239
海 事 職	都道府県	65	44	54	36	11	8
	政令指定都市	8	7	7	6	1	1
	市・特別区	6	4	4	2	2	2
	町村	7	5	7	5		
	一部事務組合等						
	計	86	60	72	49	14	11
研 究 職	都道府県	467	321	240	145	227	176
	政令指定都市	13	10	12	9	1	1
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	480	331	252	154	228	177
医 療 職	都道府県	1,124	766	601	352	523	414
	政令指定都市	337	237	130	83	207	154
	市・特別区	1,043	616	486	240	557	376
	町村	202	109	123	58	79	51
	一部事務組合等	151	78	68	35	83	43
	計	2,857	1,806	1,408	768	1,449	1,038
福 祉 職	都道府県	360	235	206	115	154	120
	政令指定都市	405	271	130	78	275	193
	市・特別区	2,956	1,891	770	345	2,186	1,546
	町村	282	121	134	39	148	82
	一部事務組合等	34	13	32	12	2	1
	計	4,037	2,531	1,272	589	2,765	1,942
消 防 職	都道府県	76	54	17	11	59	43
	政令指定都市	1,012	747	374	261	638	486
	市・特別区	1,519	1,099	191	108	1,328	991
	町村	17	8	5	1	12	7
	一部事務組合等	737	465	101	45	636	420
	計	3,361	2,373	688	426	2,673	1,947
企 業 職	都道府県	1,891	1,407	950	674	941	733
	政令指定都市	1,894	1,417	903	593	991	824
	市・特別区	2,566	1,828	1,033	600	1,533	1,228
	町村	128	75	72	33	56	42
	一部事務組合等	388	254	186	106	202	148
	計	6,867	4,981	3,144	2,006	3,723	2,975
技 能 労 務 職	都道府県	1,826	1,333	1,160	781	666	552
	政令指定都市	2,519	1,829	1,300	791	1,219	1,038
	市・特別区	6,453	4,521	2,463	1,302	3,990	3,219
	町村	367	201	214	119	153	82
	一部事務組合等	264	170	159	89	105	81
	計	11,429	8,054	5,296	3,082	6,133	4,972
教 育 職	都道府県	31,773	20,215	20,035	11,643	11,738	8,572
	政令指定都市	5,870	3,784	4,021	2,396	1,849	1,388
	市・特別区	492	323	262	155	230	168
	町村	51	23	26	10	25	13
	一部事務組合等	8	4	7	3	1	1
	計	38,194	24,349	24,351	14,207	13,843	10,142
警 察 職	都道府県	2,412	1,625	1,938	1,269	474	356
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	2,412	1,625	1,938	1,269	474	356
合 計	都道府県	52,480	35,159	31,228	18,886	21,252	16,273
	政令指定都市	19,026	13,767	9,246	5,890	9,780	7,877
	市・特別区	37,086	26,060	12,500	7,090	24,586	18,970
	町村	3,623	2,028	1,770	895	1,853	1,133
	一部事務組合等	2,285	1,430	908	493	1,377	937
	計	114,500	78,444	55,652	33,254	58,848	45,190

給料月額別再任用職員数（平成30年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満	3								1	2		
140,000以上160,000未満	27						3		2	22		
160,000以上180,000未満	8	6							1	1		
180,000以上200,000未満	692	227	8	1		17	38	7	79	313	2	
200,000以上220,000未満	3,781	1,736	98	6	2	89	204	73	407	1,135	31	
220,000以上240,000未満	4,728	1,452	95	4		221	201	166	671	1,544	374	
240,000以上260,000未満	13,109	6,533	496	24	35	538	371	304	1,346	1,987	1,183	292
260,000以上280,000未満	22,131	3,191	182	22	55	338	268	75	401	253	17,233	113
280,000以上300,000未満	7,385	1,642	63	9	116	144	112	21	152	39	4,112	975
300,000以上320,000未満	1,777	940	26	2	3	20	60	31	48		159	488
320,000以上340,000未満	450	80	1	4	35	36	11	2	11		240	30
340,000以上360,000未満	272	184	1			2	3	6	11		34	31
360,000以上	1,289	262	8		6	3	1	3	14		983	9
計	55,652	16,253	978	72	252	1,408	1,272	688	3,144	5,296	24,351	1,938

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満	94	32				1	19	7	4	31		
100,000以上120,000未満	1,683	377	8		3	12	53	91	36	171	932	
120,000以上140,000未満	8,197	1,929	192	1	17	88	258	266	205	535	4,706	
140,000以上160,000未満	9,039	3,147	187		16	144	376	367	474	1,064	3,236	28
160,000以上180,000未満	11,760	4,489	256	2	16	141	425	476	752	2,139	3,006	58
180,000以上200,000未満	9,908	5,482	414	2	45	437	843	365	1,010	1,115	173	22
200,000以上220,000未満	11,588	6,966	275	9	75	447	399	687	940	595	1,096	99
220,000以上240,000未満	4,723	2,509	115		37	132	340	214	232	445	557	142
240,000以上260,000未満	1,383	881	18			42	39	188	48	36	12	119
260,000以上280,000未満	207	133	1		18	3	1	5	8		33	5
280,000以上300,000未満	229	103	1			2	12	7	11	2	91	
300,000以上320,000未満	35	31			1				3			
320,000以上340,000未満	2										1	1
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	58,848	26,079	1,467	14	228	1,449	2,765	2,673	3,723	6,133	13,843	474

再任用職員の離職状況（平成30年度実績）

(単位：人)

区 分	合 計	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員			
		上限年齢到達者	上限年齢到達者	上限年齢到達者	上限年齢到達者		
一般行政職	都道府県	2,908	1,424	1,158	368	1,750	1,056
	政令指定都市	1,592	1,002	422	163	1,170	839
	市・特別区	6,211	3,492	1,686	665	4,525	2,827
	町村	864	387	414	173	450	214
	一部事務組合等	226	119	87	39	139	80
	計	11,801	6,424	3,767	1,408	8,034	5,016
税務職	都道府県	341	211	87	35	254	176
	政令指定都市	88	58	36	13	52	45
	市・特別区	238	117	79	22	159	95
	町村	30	12	18	6	12	6
	一部事務組合等						
	計	697	398	220	76	477	322
海事職	都道府県	13	5	10	4	3	1
	政令指定都市	2	2	1	1	1	1
	市・特別区	2	1			2	1
	町村	1		1			
	一部事務組合等						
	計	18	8	12	5	6	3
研究職	都道府県	96	49	33	12	63	37
	政令指定都市	2	2	2	2		
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	98	51	35	14	63	37
医療職	都道府県	276	142	105	45	171	97
	政令指定都市	86	42	27	8	59	34
	市・特別区	315	153	140	57	175	96
	町村	76	31	38	13	38	18
	一部事務組合等	46	15	34	10	12	5
	計	799	383	344	133	455	250
福祉職	都道府県	97	44	44	16	53	28
	政令指定都市	97	44	30	10	67	34
	市・特別区	813	392	184	59	629	333
	町村	84	22	45	11	39	11
	一部事務組合等	13	9	13	9		
	計	1,104	511	316	105	788	406
消防職	都道府県	26	17	3	3	23	14
	政令指定都市	269	103	107	14	162	89
	市・特別区	392	196	50	15	342	181
	町村	5		2		3	
	一部事務組合等	226	89	31	8	195	81
	計	918	405	193	40	725	365
企業職	都道府県	462	273	175	78	287	195
	政令指定都市	511	325	223	99	288	226
	市・特別区	743	393	281	107	462	286
	町村	43	16	26	6	17	10
	一部事務組合等	87	55	28	8	59	47
	計	1,846	1,062	733	298	1,113	764
技能労務職	都道府県	519	337	248	144	271	193
	政令指定都市	602	396	214	101	388	295
	市・特別区	1,713	1,123	432	208	1,281	915
	町村	125	59	75	36	50	23
	一部事務組合等	77	48	33	23	44	25
	計	3,036	1,963	1,002	512	2,034	1,451
教育職	都道府県	7,842	3,301	4,594	1,467	3,248	1,834
	政令指定都市	1,311	536	804	313	507	223
	市・特別区	144	63	71	29	73	34
	町村	13	4	5	2	8	2
	一部事務組合等						
	計	9,310	3,904	5,474	1,811	3,836	2,093
警察職	都道府県	690	178	560	129	130	49
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	690	178	560	129	130	49
合計	都道府県	13,270	5,981	7,017	2,301	6,253	3,680
	政令指定都市	4,560	2,510	1,866	724	2,694	1,786
	市・特別区	10,571	5,930	2,923	1,162	7,648	4,768
	町村	1,241	531	624	247	617	284
	一部事務組合等	675	335	226	97	449	238
	計	30,317	15,287	12,656	4,531	17,661	10,756

再任用職員の職務内容①（平成30年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

区 分		都 道 府 県	政令指定都市	市・特別区	町	村	一部事務組合等	合 計
一 般 行 政 職	事	企 画 立 案	52	65	155	36	6	314 (0.6%)
		広 報 ・ 公 聴	9	12	21	6		48 (0.1%)
		人 事 管 理	88	15	69	8	12	192 (0.3%)
		庶 務	1,878	226	708	138	30	2,980 (5.4%)
		予 算 ・ 会 計	244	32	83	34	13	406 (0.7%)
		契 約 ・ 財 産 管 理	59	30	105	20	4	218 (0.4%)
		文 書 ・ 法 務	34	3	27	1		65 (0.1%)
		調 査 ・ 統 計	65	10	18	4		97 (0.2%)
	務	情 報 処 理	11	2	15	3	2	33 (0.1%)
		指 導 ・ 監 督	174	60	168	27	37	466 (0.8%)
		窓 口 ・ 相 談	96	425	1,425	111	2	2,059 (3.7%)
		許 認 可 ・ 各 種 手 続	231	17	76	7	2	333 (0.6%)
		用 地	170	22	47	15		254 (0.5%)
		収 納 等 事 務	30	68	41	19	2	160 (0.3%)
		そ の 他 事 務	1,218	623	2,908	598	146	5,493 (9.9%)
		技 術	土 木	204	218	494	60	2
農 林 水 産 ・ 畜 産	383		9	58	33	2	485 (0.9%)	
農 業 等 改 良 普 及 員	151			5	1		157 (0.3%)	
機 械 ・ 電 気	89		158	164	1	26	438 (0.8%)	
そ の 他 技 術	417		142	426	24	68	1,077 (1.9%)	
税 務 職	税 務	424	232	278	43	1	978 (1.8%)	
海 事 職	船 員	54	7	4	7		72 (0.1%)	
研 究 職	各 種 研 究	240	12				252 (0.5%)	
医 療 職（※）	看 護 師 ・ 准 看 護 師	221	37	440	85	74	857 (1.5%)	
	保 健 師 ・ 助 産 師	62	19	70	22	1	174 (0.3%)	
	栄 養 士 ・ 医 療 技 師	238	58	194	28	43	561 (1.0%)	
	そ の 他 医 療	249	31	79	15	17	391 (0.7%)	
福 祉 職	保 育 士 ・ 保 育 指 導	28	79	621	116		844 (1.5%)	
	介 護 員 ・ 介 護 指 導	19	2	24	3	23	71 (0.1%)	
	生 活 ・ 作 業 等 指 導 員	52	22	33	3	4	114 (0.2%)	
	そ の 他 福 祉 ・ 介 護	107	27	92	12	5	243 (0.4%)	
消 防 職	消 防 長		2	5	3	7	17 (0.0%)	
	そ の 他 消 防	17	372	186	2	94	671 (1.2%)	
企 業 職（※）	事 務	203	187	184	21	42	637 (1.1%)	
	そ の 他 企 業	578	701	552	24	77	1,932 (3.5%)	
技 能 労 務 職	守 衛 ・ 巡 視	34	8	36			78 (0.1%)	
	清 掃 員		324	492	11	107	934 (1.7%)	
	用 務 員 ・ 労 務 作 業 員	498	386	900	70	7	1,861 (3.3%)	
	自 動 車 運 転 手	187	118	221	30	2	558 (1.0%)	
	製 作 ・ 修 理 ・ 加 工	9	1	7			17 (0.0%)	
	機 械 操 作 ・ 保 守 ・ 管 理	59	115	37	3	3	217 (0.4%)	
	電 話 交 換 手	23	2	2	1	1	29 (0.1%)	
	調 理 員	84	170	539	70	12	875 (1.6%)	
	そ の 他 技 能	266	176	229	29	27	727 (1.3%)	
教 育 職	校 長 ・ 副 校 長 ・ 教 頭	801	334	5	1	1	1,142 (2.1%)	
	教 諭	18,500	3,595	150	9	5	22,259 (40.0%)	
	そ の 他 教 育	734	92	107	16	1	950 (1.7%)	
警 察 職	警 察 官	1,938					1,938 (3.5%)	
合 計		31,228	9,246	12,500	1,770	908	55,652 (100.0%)	

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

再任用職員の職務内容②（平成30年度実績）

【短時間勤務職員】

（単位：人）

区 分		都 道 府 県	政令指定都市	市・特別区	町	村	一部事務組合等	合 計
一 般 行 政 職	事	企 画 立 案	158	84	174	14	3	433 (0.7%)
		広 報 ・ 公 聴	26	23	70	4	1	124 (0.2%)
		人 事 管 理	103	59	62	1	3	228 (0.4%)
		庶 務	931	220	1,529	223	40	2,943 (5.0%)
		予 算 ・ 会 計	232	78	114	13	9	446 (0.8%)
		契 約 ・ 財 産 管 理	125	43	178	19	3	368 (0.6%)
		文 書 ・ 法 務	33	13	52	6	3	107 (0.2%)
		調 査 ・ 統 計	78	46	52	7	2	185 (0.3%)
	務	情 報 処 理	8	5	15	4		32 (0.1%)
		指 導 ・ 監 督	252	43	149	14	7	465 (0.8%)
		窓 口 ・ 相 談	287	1,065	3,835	155	10	5,352 (9.1%)
		許 認 可 ・ 各 種 手 続	369	52	111	8		540 (0.9%)
		用 地	201	53	81	18		353 (0.6%)
		収 納 等 事 務	41	71	97	16	4	229 (0.4%)
		そ の 他 事 務	1,414	1,533	5,695	721	167	9,530 (16.2%)
		技 術	土 木	367	401	897	49	2
農 林 水 産 ・ 畜 産	520		28	106	25		679 (1.2%)	
農 業 等 改 良 普 及 員	94		3	6			103 (0.2%)	
機 械 ・ 電 気	79		213	263	2	20	577 (1.0%)	
そ の 他 技 術	410		376	775	34	74	1,669 (2.8%)	
税 務 職	税 務	731	190	499	47		1,467 (2.5%)	
海 事 職	船 員	11	1	2			14 (0.0%)	
研 究 職	各 種 研 究	227	1				228 (0.4%)	
医 療 職（※）	看 護 師 ・ 准 看 護 師	337	95	396	49	97	974 (1.7%)	
	保 健 師 ・ 助 産 師	77	47	162	21	6	313 (0.5%)	
	栄 養 士 ・ 医 療 技 師	222	63	206	8	21	520 (0.9%)	
	そ の 他 医 療	191	38	78	8	10	325 (0.6%)	
福 祉 職	保 育 士 ・ 保 育 指 導	20	210	1,690	126		2,046 (3.5%)	
	介 護 員 ・ 介 護 指 導	6	2	26	2	2	38 (0.1%)	
	生 活 ・ 作 業 等 指 導 員	54	12	101	1		168 (0.3%)	
	そ の 他 福 祉 ・ 介 護	74	51	369	19		513 (0.9%)	
消 防 職	消 防 長		64	11		2	77 (0.1%)	
	そ の 他 消 防	59	574	1,317	12	634	2,596 (4.4%)	
企 業 職（※）	事 務	128	207	337	28	60	760 (1.3%)	
	そ の 他 企 業	509	748	911	21	91	2,280 (3.9%)	
技 能 労 務 職	守 衛 ・ 巡 視	16	17	75	3		111 (0.2%)	
	清 掃 員	1	301	697	15	70	1,084 (1.8%)	
	用 務 員 ・ 労 務 作 業 員	265	335	1,537	57	7	2,201 (3.7%)	
	自 動 車 運 転 手	148	86	302	19	2	557 (0.9%)	
	製 作 ・ 修 理 ・ 加 工	2	2	10			14 (0.0%)	
	機 械 操 作 ・ 保 守 ・ 管 理	24	82	49		4	159 (0.3%)	
	電 話 交 換 手	14	2	4			20 (0.0%)	
	調 理 員	41	173	883	46	4	1,147 (1.9%)	
そ の 他 技 能	155	221	433	13	18	840 (1.4%)		
教 育 職	校 長 ・ 副 校 長 ・ 教 頭	26		2			28 (0.0%)	
	教 諭	11,403	1,797	123	5	1	13,329 (22.6%)	
	そ の 他 教 育	309	52	105	20		486 (0.8%)	
警 察 職	警 察 官	474					474 (0.8%)	
合 計		21,252	9,780	24,586	1,853	1,377	58,848 (100.0%)	

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

再任用職員への応募状況等（平成30年度実績）

（単位：団体、%、人）

	調査団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	53,944	52,480	97.3%
政令指定都市	20	20	100.0%	19,148	19,026	99.4%
市・特別区	794	764	96.2%	37,449	37,086	99.0%
町村	927	699	75.4%	3,661	3,623	99.0%
一部事務組合等	1,537	518	33.7%	2,334	2,285	97.9%
計	3,325	2,048	61.6%	116,536	114,500	98.3%

勤務形態別再任用職員数（平成30年度実績）

（単位：人、%）

	合 計 (a)	フルタイム 勤務職員		短時間 勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
都道府県	52,480	31,228	59.5%	21,252	40.5%
政令指定都市	19,026	9,246	48.6%	9,780	51.4%
市・特別区	37,086	12,500	33.7%	24,586	66.3%
町村	3,623	1,770	48.9%	1,853	51.1%
一部事務組合等	2,285	908	39.7%	1,377	60.3%
計	114,500	55,652	48.6%	58,848	51.4%

再任用職員の職位に関する調（一般行政職） （平成30年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等における職位	管理職		課長補佐相当職		係長相当職		その他		合計		総合計
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	
管 理 職	1,423	123	1,075	83	1,600	152	2,070	279	6,168	637	6,805
課 長 補 佐 相 当 職	6	0	592	5	1,392	34	1,685	96	3,675	135	3,810
係 長 相 当 職	0	0	10	0	806	81	1,676	80	2,492	161	2,653
そ の 他	1	1	2	0	45	24	2,765	145	2,813	170	2,983
合 計	1,430	124	1,679	88	3,843	291	8,196	600	15,148	1,103	16,251

【短時間勤務職員】

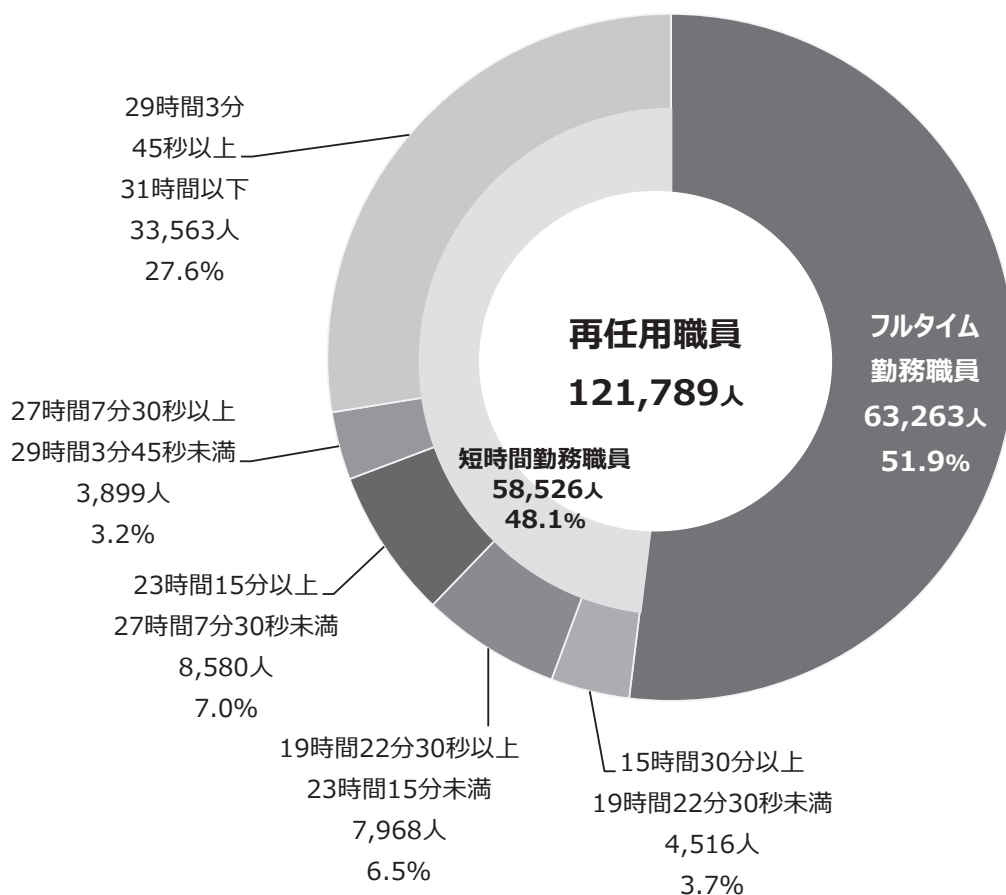
（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等における職位	管理職		課長補佐相当職		係長相当職		その他		合計		総合計
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	
管 理 職	347	130	1,082	151	1,648	748	5,377	1,891	8,454	2,920	11,374
課 長 補 佐 相 当 職	0	1	87	4	1,231	254	3,335	604	4,653	863	5,516
係 長 相 当 職	0	0	0	0	487	167	3,307	689	3,794	856	4,650
そ の 他	0	0	0	1	52	0	3,370	1,102	3,422	1,103	4,525
合 計	347	131	1,169	156	3,418	1,169	15,389	4,286	20,323	5,742	26,065

「A」：定年前の職員が従事している職に配置している場合又は新たな職であっても、今後定年前の職員に従事させることもありうる職に配置している場合に計上
「B」：「A」以外の職（例：従来の職から職務の一部を切り出すなどして、再任用職員専用の新たな職として配置している場合など。）に計上
※早期退職後の再任用等の影響により、他の表と数値が合致しない場合があります。

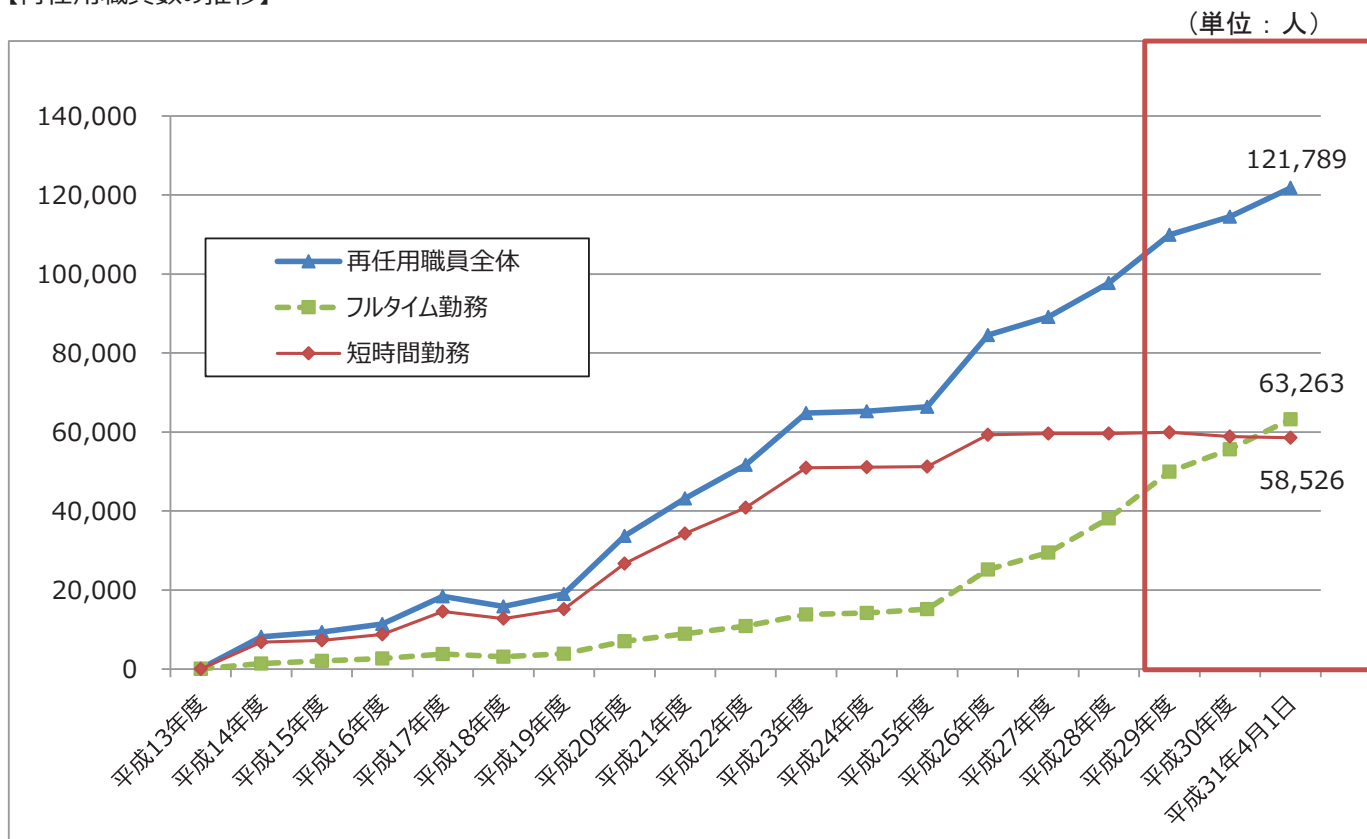
調査結果の概況（平成31年4月1日実績）

【勤務形態・勤務時間別の再任用職員数】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

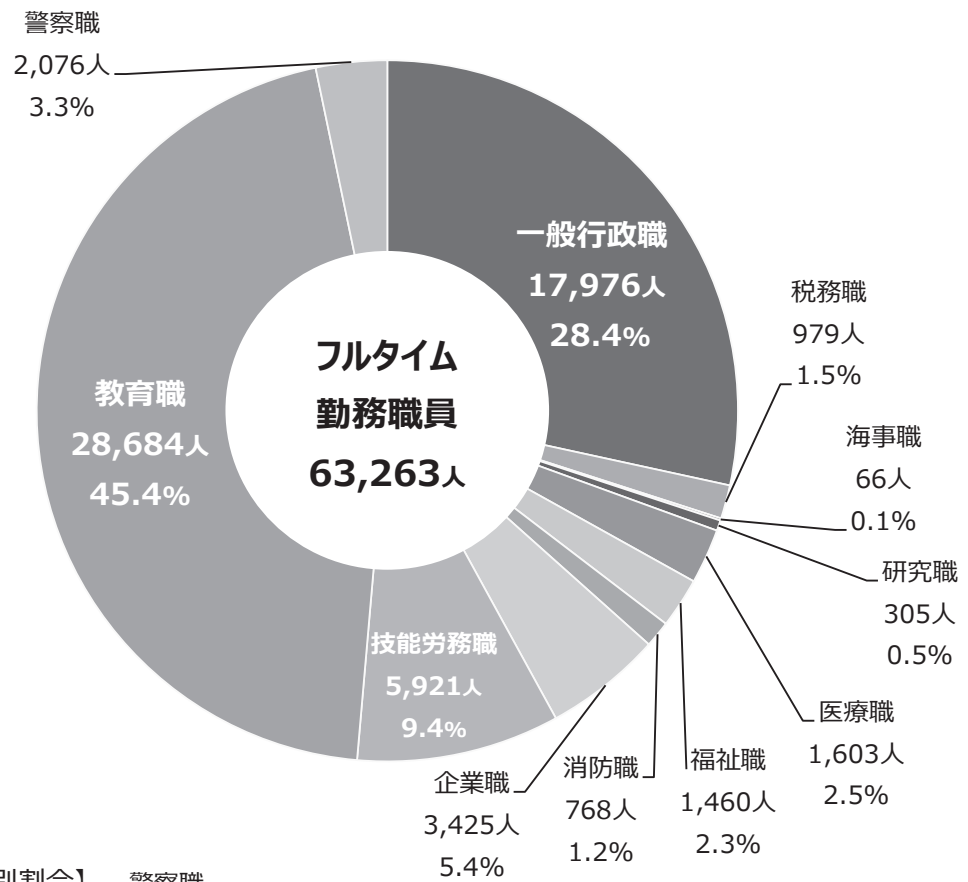
【再任用職員数の推移】



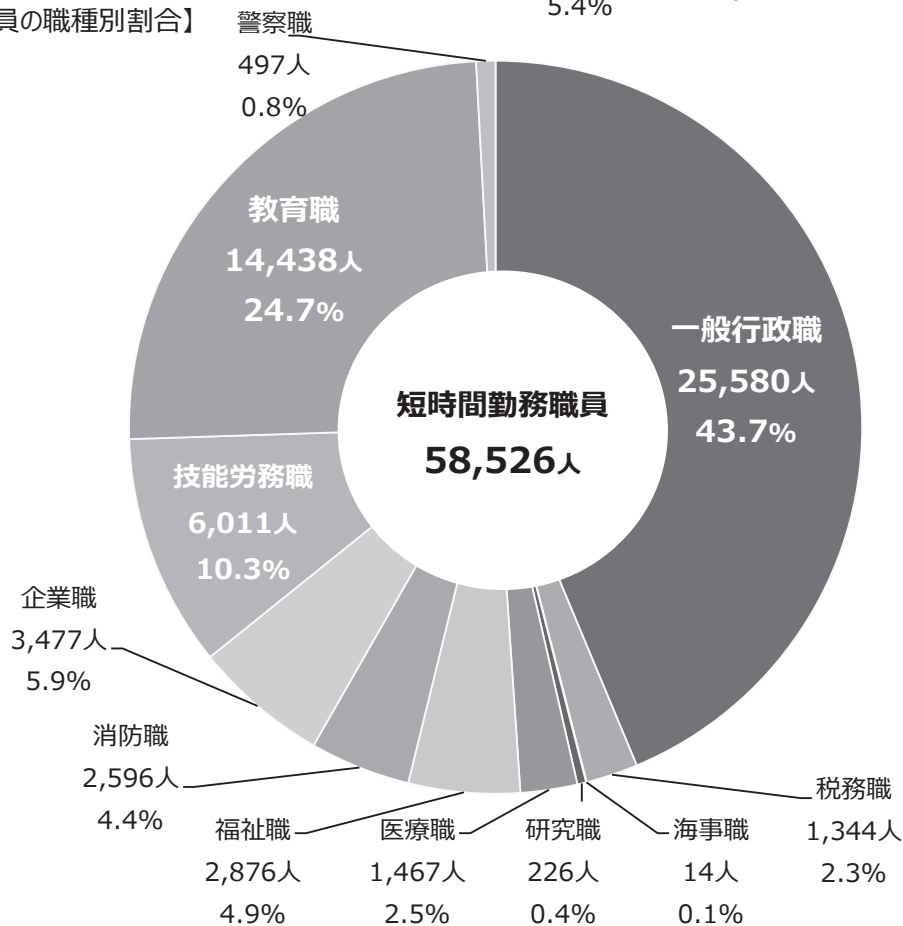
※平成26年度より、雇用と年金の接続が必要となった。

職種別再任用職員数（平成31年4月1日実績）

【フルタイム勤務職員の職種別割合】



【短時間勤務職員の職種別割合】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

再任用職員数（職種・団体区分別）（平成31年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員					
				15時間30分 以上 19時間22分30秒 未満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下	
一 般 行 政 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	12,013 6,658 21,470 2,670 745 43,556	6,415 2,268 7,616 1,272 405 17,976	5,598 4,390 13,854 1,398 340 25,580	28 6 212 12 21 279	843 75 644 33 8 1,603	1,093 172 1,752 180 22 3,219	695 581 882 46 18 2,222	2,939 3,556 10,364 1,127 271 18,257
税 務 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	1,125 415 698 83 2 2,323	504 183 249 41 2 979	621 232 449 42 2 1,344	11 11 11 11 11 11	83 12 18 5 1 101	126 12 61 5 1 204	65 3 26 1 1 95	347 217 333 36 6 933
海 事 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	61 9 4 6 80	49 8 3 6 66	12 1 1 6 14			1 1 1 2 5	5 5 5 5 5	6 1 7 7 7
研 究 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	520 11 531	295 10 305	225 1 226		17 17 17	30 30 30	35 35 35	143 1 144
医 療 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	1,193 338 1,128 230 181 3,071	680 127 551 167 78 1,603	513 211 577 63 103 1,467	19 1 1 1 1 21	48 2 48 4 4 109	59 10 59 12 11 164	14 26 14 46 80 112	437 173 437 46 80 1,061
福 祉 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	373 446 3,164 319 34 4,336	243 128 916 142 31 1,460	130 318 2,248 177 3 2,876	65 55 10 10 3 65	13 8 123 8 1 152	24 14 415 38 1 492	16 35 102 7 7 160	77 261 1,553 114 2 2,007
消 防 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	86 1,050 1,425 19 784 3,364	43 393 208 9 115 768	43 657 1,217 10 669 2,596	49 41 41 8 8 49	48 57 124 1 61 242	130 48 187 1 113 349	12 84 96 9 35 215	702 468 769 9 452 1,741
企 業 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	1,973 1,819 2,555 136 419 6,902	1,079 915 1,134 83 214 3,425	894 904 1,421 53 205 3,477	2 2 8 1 2 13	48 16 59 2 15 140	130 16 151 8 35 340	12 116 100 2 9 239	702 756 1,103 40 144 2,745
技 能 労 務 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	1,782 2,730 6,736 402 282 11,932	1,163 1,375 2,946 245 192 5,921	619 1,355 3,790 157 90 6,011	1 1 58 3 2 62	46 62 162 5 2 277	102 25 352 20 8 507	69 130 141 5 2 347	401 1,138 3,077 124 78 4,818
教 育 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	36,007 6,474 569 63 9 43,122	23,787 4,588 262 38 9 28,684	12,220 1,886 307 25 9 14,438	3,786 214 9 9 9 4,009	4,426 847 23 1 1 5,296	2,688 485 27 1 1 3,201	450 4 3 4 4 461	870 336 245 20 20 1,471
警 察 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	2,567 3 3 3 2,573	2,073 3 3 3 2,076	494 3 3 3 497	7 7 7 7 7	31 31 31 31 31	72 72 72 72 72	8 8 8 8 8	376 3 3 3 379
合 計	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計 (構成比)	57,700 19,953 37,752 3,928 2,456 121,789 (100.0%)	36,331 9,995 13,888 2,003 1,046 63,263 (51.9%)	21,369 9,958 23,864 1,925 1,410 58,526 (48.1%)	3,824 220 413 27 32 4,516 (3.7%)	5,562 1,067 1,201 52 86 7,968 (6.5%)	4,338 782 3,005 265 190 8,580 (7.0%)	1,416 979 1,364 65 75 3,899 (3.2%)	6,229 6,910 17,881 1,516 1,027 33,563 (27.6%)

再任用職員の任期更新の状況（平成31年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員			
		任期更新		任期更新			
一般行政職	都道府県	12,013	8,332	6,415	3,879	5,598	4,453
	政令指定都市	6,658	4,993	2,268	1,444	4,390	3,549
	市・特別区	21,470	14,689	7,616	4,265	13,854	10,424
	町村	2,670	1,505	1,272	641	1,398	864
	一部事務組合等	745	474	405	241	340	233
	計	43,556	29,993	17,976	10,470	25,580	19,523
税務職	都道府県	1,125	801	504	290	621	511
	政令指定都市	415	315	183	121	232	194
	市・特別区	698	489	249	139	449	350
	町村	83	56	41	24	42	32
	一部事務組合等	2	2	2	2		
	計	2,323	1,663	979	576	1,344	1,087
海事職	都道府県	61	51	49	41	12	10
	政令指定都市	9	6	8	6	1	
	市・特別区	4	4	3	3	1	1
	町村	6	6	6	6		
	一部事務組合等						
	計	80	67	66	56	14	11
研究職	都道府県	520	358	295	179	225	179
	政令指定都市	11	10	10	9	1	1
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	531	368	305	188	226	180
医療職	都道府県	1,193	841	680	448	513	393
	政令指定都市	338	245	127	86	211	159
	市・特別区	1,128	726	551	306	577	420
	町村	230	114	167	76	63	38
	一部事務組合等	181	96	78	34	103	62
	計	3,070	2,022	1,603	950	1,467	1,072
福祉職	都道府県	373	270	243	156	130	114
	政令指定都市	446	312	128	74	318	238
	市・特別区	3,164	2,109	916	470	2,248	1,639
	町村	319	187	142	72	177	115
	一部事務組合等	34	21	31	19	3	2
	計	4,336	2,899	1,460	791	2,876	2,108
消防職	都道府県	86	48	43	14	43	34
	政令指定都市	1,050	735	393	266	657	469
	市・特別区	1,425	1,023	208	102	1,217	921
	町村	19	14	9	5	10	9
	一部事務組合等	784	500	115	56	669	444
	計	3,364	2,320	768	443	2,596	1,877
企業職	都道府県	1,973	1,369	1,079	698	894	671
	政令指定都市	1,819	1,338	915	556	904	782
	市・特別区	2,555	1,785	1,134	666	1,421	1,119
	町村	136	75	83	41	53	34
	一部事務組合等	419	276	214	133	205	143
	計	6,902	4,843	3,425	2,094	3,477	2,749
技能労務職	都道府県	1,782	1,308	1,163	792	619	516
	政令指定都市	2,730	1,916	1,375	808	1,355	1,108
	市・特別区	6,736	4,626	2,946	1,655	3,790	2,971
	町村	402	231	245	139	157	92
	一部事務組合等	282	171	192	107	90	64
	計	11,932	8,252	5,921	3,501	6,011	4,751
教育職	都道府県	36,007	23,434	23,787	14,435	12,220	8,999
	政令指定都市	6,474	4,382	4,588	2,930	1,886	1,452
	市・特別区	569	398	262	167	307	231
	町村	63	33	38	18	25	15
	一部事務組合等	9	8	9	8		
	計	43,122	28,255	28,684	17,558	14,438	10,697
警察職	都道府県	2,567	1,690	2,073	1,328	494	362
	政令指定都市	3	3			3	3
	市・特別区	3	3	3	3		
	町村						
	一部事務組合等						
	計	2,573	1,696	2,076	1,331	497	365
合計	都道府県	57,700	38,502	36,331	22,260	21,369	16,242
	政令指定都市	19,953	14,255	9,995	6,300	9,958	7,955
	市・特別区	37,752	25,852	13,888	7,776	23,864	18,076
	町村	3,928	2,221	2,003	1,022	1,925	1,199
	一部事務組合等	2,456	1,548	1,046	600	1,410	948
	計	121,789	82,378	63,263	37,958	58,526	44,420

【平成30年度定年退職者に係る再任用】
再任用職員への応募状況等（平成31年4月1日実績）

（単位：団体、%、人）

	調査団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	20,482	19,889	97.1%
政令指定都市	20	20	100.0%	5,336	5,234	98.1%
市・特別区	795	760	95.6%	11,683	11,531	98.7%
町村	926	598	64.6%	1,753	1,709	97.5%
一部事務組合等	1,537	332	21.6%	861	840	97.6%
計	3,325	1,757	52.8%	40,115	39,203	97.7%

【平成30年度定年退職者に係る再任用】
勤務形態別再任用職員数（平成31年4月1日実績）

（単位：人、%）

	合 計 (a)	フルタイム 勤務職員 (b)		短時間 勤務職員 (c)	
		構成比 (b/a)	構成比 (c/a)		
都道府県	19,889	14,917	75.0%	4,972	25.0%
政令指定都市	5,234	3,609	69.0%	1,625	31.0%
市・特別区	11,531	6,029	52.3%	5,502	47.7%
町村	1,709	1,008	59.0%	701	41.0%
一部事務組合等	840	435	51.8%	405	48.2%
計	39,203	25,998	66.3%	13,205	33.7%

参考資料 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

再任用対象職員 の生年月日	年度		年金 支給開始 年齢	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
	再任用可能期間	再任用可能期間																							
昭和23.4.2 ～24.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和24.4.2 ～25.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和25.4.2 ～26.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和26.4.2 ～27.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和27.4.2 ～28.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和28.4.2 ～29.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和29.4.2 ～30.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和30.4.2 ～31.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和31.4.2 ～32.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和32.4.2 ～33.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和33.4.2 ～34.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和34.4.2 ～35.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和35.4.2 ～36.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和36.4.2 ～37.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和37.4.2 ～38.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						

注) ————再任用可能期間(……雇用と年金の接続に係る再任用期間)。数字はその年度内の到達年齢。

⑥0 60歳に達した年度末に定年退職する場合(60歳に達する前に退職している者は、60歳に達した日以降に再任用可能)。

第2 調査結果（団体区分別）

【平成30年度実績】

- 第1表【都道府県】給料月額別再任用職員数
- 第2表【都道府県】勤務形態別再任用職員数
- 第3表【都道府県】再任用職員の離職状況
- 第4表【政令指定都市】給料月額別再任用職員数
- 第5表【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数
- 第6表【政令指定都市】再任用職員の離職状況
- 第7表【市・特別区】給料月額別再任用職員数
- 第8表【市・特別区】再任用条例の制定状況等
- 第9表【町村】給料月額別再任用職員数
- 第10表【町村】再任用条例の制定状況等

【平成31年4月1日実績】

- 第11表【都道府県】勤務形態別再任用職員数
- 第12表【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数

【参考資料】

- 市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成31年3月31日現在）

第1表 【都道府県】給料月額別再任用職員数（平成30年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満												
160,000以上180,000未満												
180,000以上200,000未満	140	52	4	1		1	12	5	47	18		
200,000以上220,000未満	608	301	22	4	2	34	3		82	156	4	
220,000以上240,000未満	1,686	263	35	1		82	42	8	414	492	349	
240,000以上260,000未満	4,444	2,694	174	20	25	197	61		132	433	416	292
260,000以上280,000未満	16,855	1,349	123	15	54	158	45	4	178	61	14,755	113
280,000以上300,000未満	5,595	668	43	7	116	97	35		80		3,574	975
300,000以上320,000未満	824	156	16	2	3	8	7		7		137	488
320,000以上340,000未満	247	18		4	34	24			1		136	30
340,000以上360,000未満	67	25							5		6	31
360,000以上	762	77	7		6		1		4		658	9
計	31,228	5,603	424	54	240	601	206	17	950	1,160	20,035	1,938

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満	1									1		
100,000以上120,000未満	1,067	135	3		3	1	3		10	25	887	
120,000以上140,000未満	5,208	894	157		17	51	20	1	35	119	3,914	
140,000以上160,000未満	4,039	781	84		16	43	23		98	128	2,838	28
160,000以上180,000未満	4,339	975	133	2	15	61	6		282	176	2,631	58
180,000以上200,000未満	2,150	1,001	234	1	45	173	78	3	280	162	151	22
200,000以上220,000未満	2,408	1,042	71	8	75	136	21	4	172	18	762	99
220,000以上240,000未満	1,612	741	48		37	39	3	51	59	36	456	142
240,000以上260,000未満	302	151	1			18			4	1	8	119
260,000以上280,000未満	28	3			18	1			1			5
280,000以上300,000未満	96	5									91	
300,000以上320,000未満	1				1							
320,000以上340,000未満	1											1
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	21,252	5,728	731	11	227	523	154	59	941	666	11,738	474

第2表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数（平成30年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	2,542	1,488	58.5%	1,054	41.5%
青森県	652	565	86.7%	87	13.3%
岩手県	728	536	73.6%	192	26.4%
宮城県	728	399	54.8%	329	45.2%
秋田県	395	288	72.9%	107	27.1%
山形県	514	435	84.6%	79	15.4%
福島県	721	342	47.4%	379	52.6%
茨城県	1,465	645	44.0%	820	56.0%
栃木県	598	342	57.2%	256	42.8%
群馬県	529	433	81.9%	96	18.1%
埼玉県	3,415	2,083	61.0%	1,332	39.0%
千葉県	3,368	1,934	57.4%	1,434	42.6%
東京都	5,736	4,116	71.8%	1,620	28.2%
神奈川県	2,611	1,766	67.6%	845	32.4%
新潟県	666	585	87.8%	81	12.2%
富山県	467	222	47.5%	245	52.5%
石川県	782	450	57.5%	332	42.5%
福井県	263	118	44.9%	145	55.1%
山梨県	317	159	50.2%	158	49.8%
長野県	1,432	1,110	77.5%	322	22.5%
岐阜県	686	373	54.4%	313	45.6%
静岡県	1,085	659	60.7%	426	39.3%
愛知県	3,771	826	21.9%	2,945	78.1%
三重県	978	450	46.0%	528	54.0%
滋賀県	599	467	78.0%	132	22.0%
京都府	780	481	61.7%	299	38.3%
大阪府	3,276	1,682	51.3%	1,594	48.7%
兵庫県	2,203	1,095	49.7%	1,108	50.3%
奈良県	447	357	79.9%	90	20.1%
和歌山県	486	332	68.3%	154	31.7%
鳥取県	118	85	72.0%	33	28.0%
島根県	320	192	60.0%	128	40.0%
岡山県	571	352	61.6%	219	38.4%
広島県	1,105	477	43.2%	628	56.8%
山口県	687	519	75.5%	168	24.5%
徳島県	212	7	3.3%	205	96.7%
香川県	378	155	41.0%	223	59.0%
愛媛県	674	314	46.6%	360	53.4%
高知県	378	302	79.9%	76	20.1%
福岡県	1,668	1,333	79.9%	335	20.1%
佐賀県	436	250	57.3%	186	42.7%
長崎県	818	417	51.0%	401	49.0%
熊本県	472	304	64.4%	168	35.6%
大分県	373	371	99.5%	2	0.5%
宮崎県	589	442	75.0%	147	25.0%
鹿児島県	857	731	85.3%	126	14.7%
沖縄県	584	239	40.9%	345	59.1%
計	52,480	31,228	59.5%	21,252	40.5%

第3表 【都道府県】再任用職員の離職状況（平成30年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	669	336	50.2%	333	49.8%
青森県	174	143	82.2%	31	17.8%
岩手県	215	124	57.7%	91	42.3%
宮城県	159	56	35.2%	103	64.8%
秋田県	105	69	65.7%	36	34.3%
山形県	122	97	79.5%	25	20.5%
福島県	408	138	33.8%	270	66.2%
茨城県	353	146	41.4%	207	58.6%
栃木県	216	105	48.6%	111	51.4%
群馬県	221	171	77.4%	50	22.6%
埼玉県	816	415	50.9%	401	49.1%
千葉県	922	427	46.3%	495	53.7%
東京都	1,406	835	59.4%	571	40.6%
神奈川県	590	373	63.2%	217	36.8%
新潟県	221	191	86.4%	30	13.6%
富山県	143	58	40.6%	85	59.4%
石川県	227	107	47.1%	120	52.9%
福井県	65	31	47.7%	34	52.3%
山梨県	68	35	51.5%	33	48.5%
長野県	289	207	71.6%	82	28.4%
岐阜県	169	78	46.2%	91	53.8%
静岡県	255	132	51.8%	123	48.2%
愛知県	905	231	25.5%	674	74.5%
三重県	176	69	39.2%	107	60.8%
滋賀県	171	125	73.1%	46	26.9%
京都府	198	110	55.6%	88	44.4%
大阪府	847	343	40.5%	504	59.5%
兵庫県	515	225	43.7%	290	56.3%
奈良県	109	82	75.2%	27	24.8%
和歌山県	124	80	64.5%	44	35.5%
鳥取県	39	24	61.5%	15	38.5%
島根県	48	43	89.6%	5	10.4%
岡山県	123	72	58.5%	51	41.5%
広島県	214	91	42.5%	123	57.5%
山口県	195	141	72.3%	54	27.7%
徳島県	55	1	1.8%	54	98.2%
香川県	106	46	43.4%	60	56.6%
愛媛県	137	35	25.5%	102	74.5%
高知県	137	113	82.5%	24	17.5%
福岡県	442	305	69.0%	137	31.0%
佐賀県	105	59	56.2%	46	43.8%
長崎県	159	78	49.1%	81	50.9%
熊本県	109	64	58.7%	45	41.3%
大分県	112	110	98.2%	2	1.8%
宮崎県	116	101	87.1%	15	12.9%
鹿児島県	189	142	75.1%	47	24.9%
沖縄県	126	53	42.1%	73	57.9%
計	13,270	7,017	52.9%	6,253	47.1%

第4表 【政令指定都市】給料月額別再任用職員数（平成30年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満	1								1			
140,000以上160,000未満												
160,000以上180,000未満												
180,000以上200,000未満	4								4			
200,000以上220,000未満	390	119	5			5	24		51	184	2	
220,000以上240,000未満	682	218	15			18	8	147	136	132	8	
240,000以上260,000未満	3,952	1,191	191		10	74	66	172	648	888	712	
260,000以上280,000未満	2,887	272	17	7	1	23	15	43	24	95	2,390	
280,000以上300,000未満	612	87	1			7	1	1	20	1	494	
300,000以上320,000未満	233	183	2			2	13	11	15		7	
320,000以上340,000未満	89	20			1	1	3		1		63	
340,000以上360,000未満	39	16	1								22	
360,000以上	357	31							3		323	
計	9,246	2,137	232	7	12	130	130	374	903	1,300	4,021	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満	70	20						2	7		41	
120,000以上140,000未満	1,012	67	3			4	9	62	25	74	768	
140,000以上160,000未満	722	87	1			6	6	9	105	128	380	
160,000以上180,000未満	793	262	20		1		19		22	157	312	
180,000以上200,000未満	2,996	1,499	82	1		67	147	163	442	595		
200,000以上220,000未満	2,476	1,536	53			76	67	135	244	131	234	
220,000以上240,000未満	919	422	22			38	20	98	106	126	87	
240,000以上260,000未満	631	403	8			14	6	163	28	8	1	
260,000以上280,000未満	54	22				2	1	1	2		26	
280,000以上300,000未満	85	69	1					5	10			
300,000以上320,000未満	22	22										
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	9,780	4,409	190	1	1	207	275	638	991	1,219	1,849	

第5表 【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数（平成30年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,389	961	69.2%	428	30.8%
仙台市	815	239	29.3%	576	70.7%
さいたま市	1,006	220	21.9%	786	78.1%
千葉市	589	261	44.3%	328	55.7%
横浜市	2,316	1,529	66.0%	787	34.0%
川崎市	563	455	80.8%	108	19.2%
相模原市	583	161	27.6%	422	72.4%
新潟市	505	93	18.4%	412	81.6%
静岡市	344	182	52.9%	162	47.1%
浜松市	628	75	11.9%	553	88.1%
名古屋市	755	754	99.9%	1	0.1%
京都市	1,011	931	92.1%	80	7.9%
大阪市	1,692	861	50.9%	831	49.1%
堺市	926	332	35.9%	594	64.1%
神戸市	1,954	478	24.5%	1,476	75.5%
岡山市	552	70	12.7%	482	87.3%
広島市	938	335	35.7%	603	64.3%
北九州市	884	527	59.6%	357	40.4%
福岡市	876	638	72.8%	238	27.2%
熊本市	700	144	20.6%	556	79.4%
計	19,026	9,246	48.6%	9,780	51.4%

第6表 【政令指定都市】再任用職員の離職状況（平成30年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	348	241	69.3%	107	30.7%
仙台市	209	68	32.5%	141	67.5%
さいたま市	208	25	12.0%	183	88.0%
千葉市	135	43	31.9%	92	68.1%
横浜市	489	168	34.4%	321	65.6%
川崎市	135	105	77.8%	30	22.2%
相模原市	131	40	30.5%	91	69.5%
新潟市	130	23	17.7%	107	82.3%
静岡市	97	58	59.8%	39	40.2%
浜松市	139	20	14.4%	119	85.6%
名古屋市	189	189	100.0%	0	0.0%
京都市	236	204	86.4%	32	13.6%
大阪市	450	172	38.2%	278	61.8%
堺市	314	98	31.2%	216	68.8%
神戸市	503	81	16.1%	422	83.9%
岡山市	87	7	8.0%	80	92.0%
広島市	242	107	44.2%	135	55.8%
北九州市	156	47	30.1%	109	69.9%
福岡市	232	143	61.6%	89	38.4%
熊本市	130	27	20.8%	103	79.2%
計	4,560	1,866	40.9%	2,694	59.1%

第7表 【市・特別区】給料月額別再任用職員数（平成30年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満	2									2		
140,000以上160,000未満	27						3		2	22		
160,000以上180,000未満	5	4							1			
180,000以上200,000未満	324	102	2			8	16		15	179	2	
200,000以上220,000未満	2,191	1,034	61	1		33	111	49	217	671	14	
220,000以上240,000未満	2,184	928	44			98	149	8	104	838	15	
240,000以上260,000未満	3,886	2,160	110	3		186	195	76	476	631	49	
260,000以上280,000未満	1,939	1,266	34			114	187	20	152	83	83	
280,000以上300,000未満	968	732	17			28	60	16	40	37	38	
300,000以上320,000未満	602	505	8			8	38	15	15		13	
320,000以上340,000未満	90	28	1			8	8	2	2		41	
340,000以上360,000未満	141	123				2	3	3	5		5	
360,000以上	141	131	1			1		2	4		2	
計	12,500	7,013	278	4		486	770	191	1,033	2,463	262	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満	82	32				1	15	7	2	25		
100,000以上120,000未満	436	184	3			7	44	51	17	128	2	
120,000以上140,000未満	1,761	864	31	1		27	210	155	125	324	24	
140,000以上160,000未満	3,769	2,077	92			80	323	229	220	731	17	
160,000以上180,000未満	5,817	2,791	95			55	356	374	400	1,695	51	
180,000以上200,000未満	4,388	2,789	91			171	599	138	240	338	22	
200,000以上220,000未満	5,633	3,792	134	1		154	278	300	446	438	90	
220,000以上240,000未満	2,093	1,281	43			51	316	45	61	282	14	
240,000以上260,000未満	430	311	9			10	33	23	15	27	2	
260,000以上280,000未満	121	106	1					4	3		7	
280,000以上300,000未満	43	25				1	12	2	1	2		
300,000以上320,000未満	12	9							3			
320,000以上340,000未満	1										1	
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	24,586	14,261	499	2		557	2,186	1,328	1,533	3,990	230	

第8表 【市・特別区】再任用条例の制定状況等（平成30年度実績）

（単位：団体）

	全団体数	条例制定済 団体数	再任用実施			
			団体数	フルタイム勤務 職員のみ	短時間勤務 職員のみ	両方
北海道	34	34	34	13	1	20
青森県	10	10	9		1	8
岩手県	14	14	14	1	7	6
宮城県	13	13	13	1	2	10
秋田県	13	13	13	1	2	10
山形県	13	13	13	2	8	3
福島県	13	13	13	2	2	9
茨城県	32	32	31		9	22
栃木県	14	14	14	2	4	8
群馬県	12	12	12		9	3
埼玉県	39	39	39	2	8	29
千葉県	36	36	36	1	12	23
東京都	49	49	49		2	47
神奈川県	16	16	15		3	12
新潟県	19	19	18	2	4	12
富山県	10	10	9	1	1	7
石川県	11	11	11	4		7
福井県	9	9	9	1	5	3
山梨県	13	13	12	3	4	5
長野県	19	19	15	8	1	6
岐阜県	21	21	21	7		14
静岡県	21	21	21	9	3	9
愛知県	37	37	36		10	26
三重県	14	14	13		4	9
滋賀県	13	13	11	2	3	6
京都府	14	14	13		5	8
大阪府	31	31	31	1	1	29
兵庫県	28	28	26	1	4	21
奈良県	12	12	11	4	4	3
和歌山県	9	9	7	1	1	5
鳥取県	4	4	4		2	2
島根県	8	8	7	1	4	2
岡山県	14	14	14	1	5	8
広島県	13	13	13	1	3	9
山口県	13	13	13			13
徳島県	8	8	7		6	1
香川県	8	8	8	2	1	5
愛媛県	11	11	11	2	2	7
高知県	11	11	10	3	1	6
福岡県	27	27	27		11	16
佐賀県	10	10	10	3	3	4
長崎県	13	13	10	4	3	3
熊本県	13	13	13		6	7
大分県	14	14	9		2	7
宮崎県	9	9	9	1	3	5
鹿児島県	19	19	19	1	10	8
沖縄県	11	11	11	2	6	3
計	795	795	764	90	188	486

第9表 【町村】給料月額別再任用職員数（平成30年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満												
160,000以上180,000未満	2	1								1		
180,000以上200,000未満	174	66	2			4	6	1	7	88		
200,000以上220,000未満	418	230	10	1		13	51		26	76	11	
220,000以上240,000未満	77	23	1	3		10	2		5	32	1	
240,000以上260,000未満	539	381	21	1		60	38		21	12	5	
260,000以上280,000未満	321	249	7			26	20		11	4	4	
280,000以上300,000未満	161	129	2	2		7	16		1	1	3	
300,000以上320,000未満	62	52				2	1	4	1		2	
320,000以上340,000未満	8	7				1						
340,000以上360,000未満	8	8										
360,000以上												
計	1,770	1,146	43	7		123	134	5	72	214	26	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満	10						4		1	5		
100,000以上120,000未満	46	27	2			3	5			7	2	
120,000以上140,000未満	131	92	1			6	19	2		11		
140,000以上160,000未満	271	157	10			6	24	2	16	55	1	
160,000以上180,000未満	504	358	8			12	43	2	17	53	11	
180,000以上200,000未満	215	148	7			18	19	4	3	16		
200,000以上220,000未満	597	482	17			32	33	1	17	5	10	
220,000以上240,000未満	59	52	2			1	1	1	1	1		
240,000以上260,000未満	14	13									1	
260,000以上280,000未満	3	2							1			
280,000以上300,000未満	3	2				1						
300,000以上320,000未満												
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	1,853	1,333	47			79	148	12	56	153	25	

第10表 【町村】再任用条例の制定状況等（平成30年度実績）

（単位：団体）

	全団体数	条例制定済 団体数	再任用実施			
			団体数	フルタイム勤務 職員のみ	短時間勤務 職員のみ	両方
北海道	144	144	121	65	31	25
青森県	30	30	25	9	10	6
岩手県	19	19	18	8	2	8
宮城県	21	21	20	7	2	11
秋田県	12	12	11	7	3	1
山形県	22	22	16	4	10	2
福島県	46	46	29	22	4	3
茨城県	12	12	12	4	5	3
栃木県	11	11	11	3	2	6
群馬県	23	23	21	6	10	5
埼玉県	23	23	22	6	8	8
千葉県	17	17	12	2	7	3
東京都	13	13	9	7	1	1
神奈川県	14	14	12		6	6
新潟県	10	10	5	3		2
富山県	5	5	3	3		
石川県	8	8	7	2		5
福井県	8	8	3	2		1
山梨県	14	14	9	2	7	
長野県	58	58	21	13	4	4
岐阜県	21	21	19	7	8	4
静岡県	12	12	9	6	2	1
愛知県	16	16	15	1	8	6
三重県	15	15	11	7	1	3
滋賀県	6	6	3	2	1	
京都府	11	10	7	2	1	4
大阪府	10	10	9		5	4
兵庫県	12	12	11	1	7	3
奈良県	27	27	19	13	1	5
和歌山県	21	21	13	6	5	2
鳥取県	15	15	13	5	2	6
島根県	11	11	7	2	4	1
岡山県	12	12	8	5		3
広島県	9	9	8	4	2	2
山口県	6	6	5	1	2	2
徳島県	16	16	11	4	4	3
香川県	9	9	6	2	2	2
愛媛県	9	9	7	4	1	2
高知県	23	23	14	7	3	4
福岡県	31	31	31	7	11	13
佐賀県	10	10	9	3	2	4
長崎県	8	8	8	3	3	2
熊本県	31	31	23	9	9	5
大分県	4	4	3		3	
宮崎県	17	17	8	4	3	1
鹿児島県	24	24	17	5	12	
沖縄県	30	30	18	8	10	
計	926	925	699	293	224	182

第11表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数（平成31年4月1日実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	2,729	1,600	58.6%	1,129	41.4%
青森県	729	641	87.9%	88	12.1%
岩手県	845	657	77.8%	188	22.2%
宮城県	814	490	60.2%	324	39.8%
秋田県	465	359	77.2%	106	22.8%
山形県	606	511	84.3%	95	15.7%
福島県	851	472	55.5%	379	44.5%
茨城県	1,675	759	45.3%	916	54.7%
栃木県	668	415	62.1%	253	37.9%
群馬県	563	457	81.2%	106	18.8%
埼玉県	3,716	2,343	63.1%	1,373	36.9%
千葉県	3,433	2,167	63.1%	1,266	36.9%
東京都	5,879	4,551	77.4%	1,328	22.6%
神奈川県	2,879	2,088	72.5%	791	27.5%
新潟県	783	677	86.5%	106	13.5%
富山県	530	276	52.1%	254	47.9%
石川県	830	496	59.8%	334	40.2%
福井県	359	147	40.9%	212	59.1%
山梨県	375	191	50.9%	184	49.1%
長野県	1,656	1,299	78.4%	357	21.6%
岐阜県	770	460	59.7%	310	40.3%
静岡県	1,218	778	63.9%	440	36.1%
愛知県	3,879	857	22.1%	3,022	77.9%
三重県	1,146	512	44.7%	634	55.3%
滋賀県	639	521	81.5%	118	18.5%
京都府	852	550	64.6%	302	35.4%
大阪府	3,262	1,869	57.3%	1,393	42.7%
兵庫県	2,496	1,383	55.4%	1,113	44.6%
奈良県	512	426	83.2%	86	16.8%
和歌山県	544	379	69.7%	165	30.3%
鳥取県	141	108	76.6%	33	23.4%
島根県	418	297	71.1%	121	28.9%
岡山県	686	457	66.6%	229	33.4%
広島県	1,303	655	50.3%	648	49.7%
山口県	786	620	78.9%	166	21.1%
徳島県	314	54	17.2%	260	82.8%
香川県	464	197	42.5%	267	57.5%
愛媛県	818	454	55.5%	364	44.5%
高知県	441	360	81.6%	81	18.4%
福岡県	1,902	1,566	82.3%	336	17.7%
佐賀県	515	299	58.1%	216	41.9%
長崎県	969	512	52.8%	457	47.2%
熊本県	516	358	69.4%	158	30.6%
大分県	467	459	98.3%	8	1.7%
宮崎県	663	480	72.4%	183	27.6%
鹿児島県	1,005	884	88.0%	121	12.0%
沖縄県	589	240	40.7%	349	59.3%
計	57,700	36,331	63.0%	21,369	37.0%

第12表 【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数（平成31年4月1日実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,379	967	70.1%	412	29.9%
仙台市	861	293	34.0%	568	66.0%
さいたま市	1,077	288	26.7%	789	73.3%
千葉市	590	292	49.5%	298	50.5%
横浜市	2,457	1,391	56.6%	1,066	43.4%
川崎市	588	502	85.4%	86	14.6%
相模原市	594	183	30.8%	411	69.2%
新潟市	556	130	23.4%	426	76.6%
静岡市	373	198	53.1%	175	46.9%
浜松市	683	104	15.2%	579	84.8%
名古屋市	839	838	99.9%	1	0.1%
京都市	1,071	986	92.1%	85	7.9%
大阪市	1,909	985	51.6%	924	48.4%
堺市	883	375	42.5%	508	57.5%
神戸市	1,877	545	29.0%	1,332	71.0%
岡山市	659	101	15.3%	558	84.7%
広島市	1,001	371	37.1%	630	62.9%
北九州市	865	538	62.2%	327	37.8%
福岡市	914	722	79.0%	192	21.0%
熊本市	777	186	23.9%	591	76.1%
計	19,953	9,995	50.1%	9,958	49.9%

【参考資料】 市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成31年3月31日現在）

区分	団体数 (a)	制定数 (b)	制定率 (b)/(a)	未制定団体	
				未制定数 (a)-(b)	団体名
北海道	178	178	100.0%	0	
青森県	40	40	100.0%	0	
岩手県	33	33	100.0%	0	
宮城県	34	34	100.0%	0	
秋田県	25	25	100.0%	0	
山形県	35	35	100.0%	0	
福島県	59	59	100.0%	0	
茨城県	44	44	100.0%	0	
栃木県	25	25	100.0%	0	
群馬県	35	35	100.0%	0	
埼玉県	62	62	100.0%	0	
千葉県	53	53	100.0%	0	
東京都	62	62	100.0%	0	
神奈川県	30	30	100.0%	0	
新潟県	29	29	100.0%	0	
富山県	15	15	100.0%	0	
石川県	19	19	100.0%	0	
福井県	17	17	100.0%	0	
山梨県	27	27	100.0%	0	
長野県	77	77	100.0%	0	
岐阜県	42	42	100.0%	0	
静岡県	33	33	100.0%	0	
愛知県	53	53	100.0%	0	
三重県	29	29	100.0%	0	
滋賀県	19	19	100.0%	0	
京都府	25	24	96.0%	1	井手町
大阪府	41	41	100.0%	0	
兵庫県	40	40	100.0%	0	
奈良県	39	39	100.0%	0	
和歌山県	30	30	100.0%	0	
鳥取県	19	19	100.0%	0	
島根県	19	19	100.0%	0	
岡山県	26	26	100.0%	0	
広島県	22	22	100.0%	0	
山口県	19	19	100.0%	0	
徳島県	24	24	100.0%	0	
香川県	17	17	100.0%	0	
愛媛県	20	20	100.0%	0	
高知県	34	34	100.0%	0	
福岡県	58	58	100.0%	0	
佐賀県	20	20	100.0%	0	
長崎県	21	21	100.0%	0	
熊本県	44	44	100.0%	0	
大分県	18	18	100.0%	0	
宮崎県	26	26	100.0%	0	
鹿児島県	43	43	100.0%	0	
沖縄県	41	41	100.0%	1	
合計	1,721	1,720	99.9%	1	

※都道府県・政令指定都市及び市・特別区は、条例の制定率が100%となっている。